



発行所 大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

地区農地保全に向け農道整備

農空間づくり協議会設立

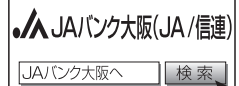
高石市・取石地区

高石市取石地区ではこのほど、大阪府の補助事業を活用した農道整備の取り組みを進めるため、「農空間づくり協議会」を設立。今後、同市農業委員会の東口正一会長が中心となって地域住民らによる話し合いを重ねる。



市街地の間に広がる取石地区の農地。幅員約3kmの農道整備を検討している

年金の お受け取りは JAで



主な記事

- ◎大阪版認定農業者アンケート……………2面
- ◎大阪市防災農地第一号登録会……………3面
- ◎プラン実質化の現在……………4面

同地区は、高石市内では最も農地が残っている地区であるが、非接道の農地は遊休化が進みつつあることが懸念されていた。こうしたことから、地域で農地を保全するためには、農道整備が急務であるとの機運が高まっていた。この実現に向け、府の「農空間保全地域整備事業」を活用することとし、地域の話し合いの場として農空間づくり協議会の設立を決めた。

昨年9月に行われた取石地区農空間づくり協議会の設立総会には、地区の農業者等約20人が出席。今後、協議会で取り組む内容の確認とともに、プラン作成にあたり、取石地区で取り組むべき活動等について協議した。協議会は4月に大阪府の認定を受け、夏ごろまでに農道整備や農地利用など地区の農空間の活用方針を定める「農空間づくりプラン」の策定を目指す。

令和3年度は、4年度以降に予定している整備事業の実施に先立ち、地区農業者に農地利用

意向のアンケート調査や地域の話し合いを進める予定。農道整備とあわせて地区外から担い手の受け入れに向けた検討が進められることとなる。

委員らが積極的に意識醸成

こうした取り組みの推進には、東口会長ら農業委員や土地改良区の構成メンバー等が地域の農地保全に向けた話し合いの必要性を農地所有者らに呼びかけた経過がある。地域の話し合い活動には、コーディネーターの存在が求められ、地域の世話役である農業委員が推進を担うことが取り組みの鍵となっている。東口会長は、「次の世代に引き継ぐため、営農環境の整備に精一杯尽力したい」と意気込みを語る。(沼田)



東口正一
農委会長

風速計

どうやら春の「珍事」ではなさそうだ。今年の阪神タイガースは強い。以前は課題だった攻撃力も怪物ルーキーなど新しい戦力が躍動し、明るい兆し。「秋が待ち遠しい」と言いたいところだが本稿作成は4月下旬の状況。この先どうなるか…◆4月の国会で話題の一つだったのが、デジタル改革関連法案。誰もがデジタル化の恩恵を受けられることができる社会の実現を目指すらしい。政府のデジタル化施策は今後、農地台帳のシステムなど農委にも大きな影響◆3月末開催の規制改革推進会議で、改正農委法施行5年後検証は2年延長。「農地利用最適化活動の定量的な把握が不十分」との意見を受け、委員の活動記録の記帳徹底が求められる◆今年度も、農委をめぐる情勢は課題山積。阪神のように熱烈な支援をいただきながら奮闘したい。

(北川)

大阪版認定農業者

アンケート調査結果概要

大阪府担い手育成総合支援協議会はこのほど、大阪版認定農業者を対象に昨年実施したアンケート調査結果を取りまとめた。調査は、直近の認定から3年目(中間年)を迎える、平成29年度に認定を受けた大阪版認定農業者264経営体を対象に実施。147件の回答を得た。

現在の販売額については50万円以上が64・8%であり、6割以上の経営体が一定の売上を確保していることが分かった。中

でも「50～100万円未満」の層が最も多く24・6%となった。出荷・販売先については、「JA」が最も多く53・6%であり、「農産物直売所」(49・3%)、「庭先販売」(22・5%)、「卸売市場・仲卸」(18・8%)が続いた。

このほか、今後の農業経営については「経営規模を拡大したい」が20・4%に留まっており、「現状維持」が68・3%、「経営規模を縮小または離農したい」が7・7%となった。

小規模農家のハウス導入支援

全農大阪がミニハウス推進



ミニハウスの展示用サンプル(間口3m、奥行3m)。各機会を活用し農業者にPRする

ハウスよりも小さい分、導入費用が安価で、育苗用や小規模経営の農業者など、幅広い用途や層の活用を想定したもの。

これまで府内JAでは、一般的な規格よりも小さいハウスは、特注により個別で生産されるに留まっていた。しかし、大阪は、副業的農家が多いことから、その潜在需要に因えるため、ミニハ

ウスの普及推進に至った。昨年度は、管内に大型の農産物直売所を設置している府内南部のJAを中心に職員への組み立て研修会を実施。メーカー技術者なども出席し、導入に向けた課題などについて意見交換を行った。今後もJA担当者を対

象に組み立て方法や知識の習得を進め、管内農業者等への導入支援を円滑に進めていけるような体制を整える。

JA全農大阪の担当者は、「直売所の出荷農家が導入すれば作期をずらして出荷するのことも可能となる。まずは、そのような方々から活用してもらえよう普及推進に努めていきたい」と話す。(沼田)

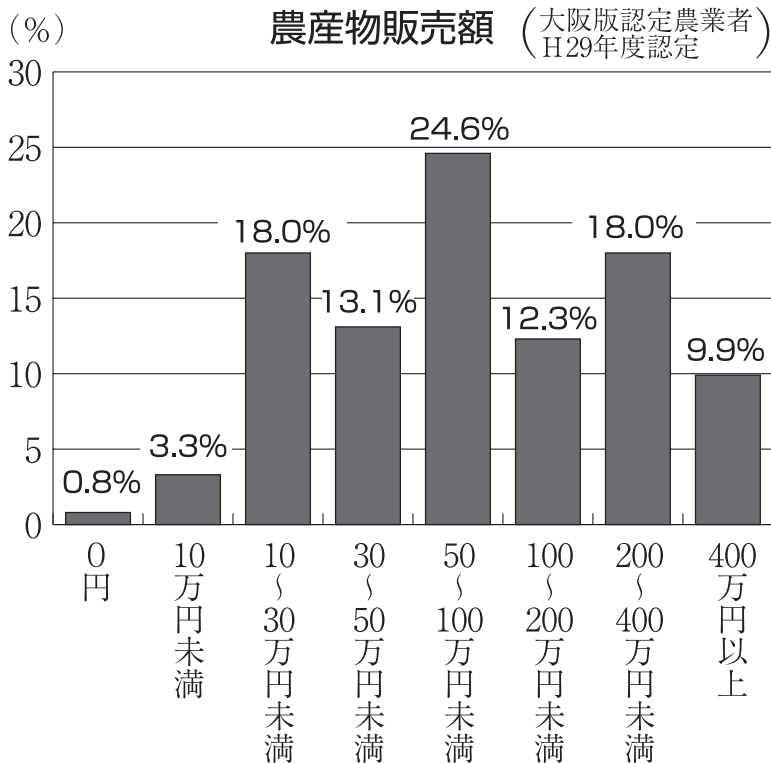
全国農業協同組合連合会大阪府本部(以下、JA全農大阪)は、昨年度より農業用ミニハウスの普及拡大に向けた取り組みを進めている。

ミニハウスの大きさは、間口3m、奥行9・75m(仕様変更可能)。一般的な規格の



JA職員を対象にした組み立て研修会を実施

農産物販売額 (大阪版認定農業者 H29年度認定)

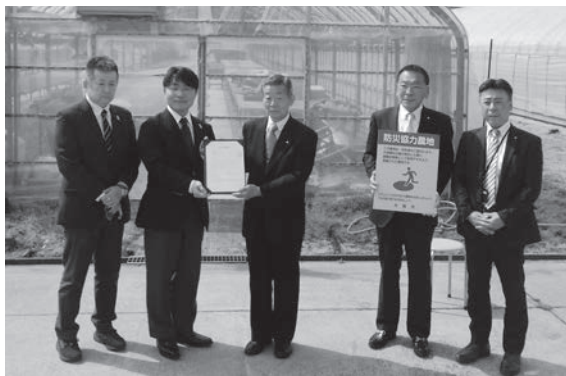


「現状維持」が68・3%、「経営規模を拡大したい」が20・4%に留まっており、「現状維持」が68・3%、「経営規模を縮小または離農したい」が7・7%となった。

農業後継者の状況については、「いずれ従事する予定」(25・7%)に「既に従事」(10・0%)を加えた35・7%の経営体に農業後継者が存在する一方、「わからない」が47・9%、「従事しない予定」が13・6%と約6割の経営体で後継者が定まっていないことが分かった。(田村)

シリーズ防災協力農地③

大阪市、防災協力農地制度 第1号の登録証交付式を実施



大阪市柏木局長から登録証を受け取る
JA大阪市菱井組合長(中央)

大阪市は、3月18日に防災協力は導入済は13市町となった。

市では、「大阪市地域防災計画」の中で農地は延焼の遮断帯や避難空間などの防災空間としての機能を有する点から、防災協力農地登録制度の推進等での活用・保全を図ることを記載。

また、市内農地の約85%が生産緑地に指定されており、指定後30年経過が近づく中で転用などによる農地の減少が懸念されていた。

平成30年6月に策定した「大阪市都市農業振興基本計画」の中でも、農地の防災機能について周知を図り、地域住民の理解を得て農地の保全を図っていくという観点から、防災協力農地制度の推進等を盛り込んでおり、導入に向けての機運が高まっていった。

要望があり、制度導入に至った。施行後、JA大阪市から登録第1号としてJA大阪市の営農促進センター内の田畑約60㌥が登録された。

3月30日には、現地に登録証交付式を実施。JA大阪市の菱井由一代表理事組合長へ登録証と表示用看板が手渡された。

冒頭の挨拶の際、菱井組合長は「近隣住民や農家に対して制度の存在を周知し、地域に貢献していきたい」と意気込みを語った。

市内農家からは登録希望の



防災協力農地に掲げられる看板

課題のある農地法案件①

営農型太陽光下部で柿を植栽

農業委員会では、農地法に基づき農地転用に係る手続きを所管し適正な運用を進めているが、農地転用申請の要件等で課題があり、農業委員会において対応に苦慮する案件も発生している。

こうしたことから農業会議が、農地転用制度の適切な運用を目的に情報収集した事例を今後、随時紹介していく。

【事例】

営農型太陽光発電設備の下で柿を植栽する旨の計画で一年かかり、その後は平均的な

時転用の申請があった。営農計画では、収穫が可能となるまで

収量の約8割の収量を上げる内容で、樹高が太陽光パネルの高さを超えないように「わい化」栽培を行う。

【経過】

地権者は、太陽光発電設備関連事業を行う取引業者が作成した施設整備・営農計画により、転用申請を実施。

行政の資料に基づく申請面積の標準的な単収を確保するための植栽本数40本と比較し、申請当初の営農計画では13本と十分な量の植栽が確認できず、直近

【解説】

「営農型太陽光発電設備の実務用Q&A(農林水産省)」によると下部の農地で栽培する農作物の制限はない。

必要な知見を有する者(地域農業改良普及センター、試験研究機関、JA等)の意見等を踏まえ、適切な営農計画かどうかを十分に判断し、許可後も農地

利用状況調査などの機会により状況確認し、申請者の営農の適切な継続の確保を図っていく必要がある(農作物の品質に劣化が生じている場合は、改善措置の指導。改善措置が講じられていない場合は、設備の撤去を指導)。

その際、収穫が可能となるまで一定の年数がかかる農作物については、その期間は樹高の記録など生育状況の確認をもって代える等の方法を取っている事例もある。

(沼田)

問い合わせ等がすでに数件寄せられており、今後、登録農地の拡大が期待される。(中島)

プラン実質化の現在

太子町農委・交野市農委

農委担当者で意見交換を行う業務推進検討会では、令和2年度に農委の農地利用の最適化に係る取り組みとして、府内での農地の利用意向調査等の実施を一層推進するため、先行して取り組む太子町・交野市農業委員会による事例発表を行った。

今回は、現在の人・農地プランの取り組み状況を紹介する。

太子 2年度中に1・3の貸借
次は担い手支援・ほ場整備

太子町農業委員会（金谷和美

活動記録で主体的な委員活動を 河内長野市農委

河内長野市農業委員会（中谷勉会長）では、12年ほど前から農業委員会委員の活動記録に取り組んでいる。

同農委では、任期初めの総会で各委員に記入様式を配布。農地法等の申請があった農地には地区担当委員が現地確認及び関係者からの聞き取りを実施する。総会での案件概要

会長）では、春日妙見寺・中山地区で令和2年度中に人・農地プラン実質化の取り組みを実施。昨年春から農地所有者の意向把握を行い、その結果を反映した地図を活用して計3回に渡る集落座談会を重ね、同年12月に8人の中心経営体に約3・7畝を集約する内容のプランを策定・公表した。

プラン実質化の取り組みにあたり、意向調査の戸別訪問や座談会開催時の呼びかけ・調整などに尽力したのが元農業委員の

の説明は委員自らが行うため、これにより欠かさず記録するとに結びついている。

このほか、日常的な巡回等もこまめに記録することにしており、改選で委員が代わっても、活動記録を活用した取り組みを継続出来ている。

農委事務局は、「活動を記録し、現地調査だけでなく総会での案件説明も自らの言葉で行うことが、互いに刺激となって、委員の主体的な活動の促進に繋がっているのではないか」とその取り組みの意義を説明する。



太子町春日妙見寺・中山地区の集落座談会

五十川和哉氏(32)。自らも中心経営体の1人として地区の農地を借り受ける予定となっている。

委員の活動記録積み上げ 活動状況の「見える化」推進

今般、規制改革推進会議では、農業委員会の活動状況、とりわけ委員各個人の活動に焦点が当てられ、今後ますます委員の活動状況を「見える化」していくことが求められる。

こうした状況を踏まえ、大阪府農業委員会組織としては、委員の活動記録が農委としての活動の積み上げとなることから改めて取り組みを推進していきたい。(沼田)

交野 若手農業者中心で話し合い 今年度前半にはプラン公表

町では、プラン策定後にまず取り掛かったのが、直ちに耕作再開が見込める農地の貸借。1・3畝については、2年度内に貸借の継続が進められ、ブドウ等の生産が再開される。

令和3年度は、その他の農地の貸借のほか、中心経営体を対象とした担い手支援を進めるとともに、ほ場整備に向けて活用できる施策を検討する。

交野市農業委員会（友田正直会長）では、令和2年度より計3地区で人・農地プランの実質化に係る取り組みを推進。

先行して取り組みを進めている神宮寺地区は、ブドウの産地。地区農家を対象に農地の利用意向調査を行い、その結果を地図に落とし込んだ上で、集落座談会を実施した。

座談会の実施に際して中心となったのが、元JA支部長で神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会会長の田中万亀夫氏(60)。営農を前向きに考える地区であることを踏まえ、地区の担い手で農地保全することを基本方針としてJA支



交野市神宮寺地区の集落座談会

部長、同協議会会長、副会長、農業委員、管内の若手農業者らを中心に計6回に及ぶ話し合いを行った。

中心経営体は、認定農業者・認定新規就農者らで構成。ブドウを中心とした農業振興を展開し、基盤法に基づく利用権設定で貸借が進められる。

あわせて一定数残る田の担い手の確保を進める予定で、地区では今後、外部からの参入に向けた対応が課題となる。

神宮寺地区のプランは今年度前半に公表する見通し。他地区については、現在意向調査等を終え、今年度以降に順次地区の特色を踏まえ話し合いを進めていく。(沼田)

「なにわ農業賞」募集開始 優れた経営体を表彰

農業会議はこのほど、第22回「なにわ農業賞」(後援・大阪府、大阪府農業協同組合中央会)の募集を開始した。

この賞は、先進的な農業経営によって地域農業をリードするとともに、都市環境の維持改善への貢献を通じて、府民の大阪農業に対する共感の輪を広げ、大阪農業の存在価値の向上に寄

与している農業経営体を顕彰することが目的。

平成12年のなにわ農業賞創設以来、府内の147経営体が受賞してきた。

7月1日(木)までに、農業委員会会長が関係機関・団体の協力を得て、農業会議に候補者を推薦。農業会議では、審査委員会を経て顕彰委員会で決定する。受賞者の表彰式は、10月27日(水)開催予定の大阪府農業委員会大会の席上で執り行われる。

昨年度は、岸和田市・一ノ瀬浩氏、泉佐野市・大和屋君子氏、富田林市・古川雅英氏、八尾市・松岡孝明氏、柏原市・巳波生治氏の5経営体が受賞した。(光崎)

田畑売買価格・農業労賃 調査結果まとめ

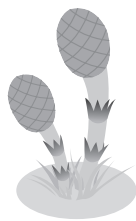
大阪府農業会議では、令和2年田畑売買価格等に関する調査および農作業料金・農業労賃に関する調査を実施し、その結果をとりまとめた。

田畑売買価格等に関する調査では、農用地区域の耕作目的農地の平均は、水田が10万7千円、畑が4万6千円、対前年3.6%下落した。価格の横ばい・下落の要因は、「農地の買い手の減少」(55%)が最多。

また、農作業料金・農業労賃

に関する調査では、基幹3作業(耕耘、機械田植、機械刈取)の請負料

金の平均は、個人農家で耕耘から代かきが3万3千899円、機械田植が1万6千376円、機械刈取が2万7千218円とほぼ前年並み。一方生産組織では、同3万7千963円で対前年11.8%上昇、同1万8千071円で対前年10.2%上昇、同3万1千809円で対前年5.1%上昇と軒並み上がった。(光崎)



農空間・農地中間管理事業 各農委で委員に説明

大阪府内では昨年11月から今年の3月にかけて、府農と緑の総合事務所と大阪府みどり公社が農業会議と連携し、農業委員会委員を対象に農空間づくりプラン、農地中間管理事業などの制度説明を実施。

昨年からの農地中間管理事業の対象地域が農業振興地域以外の市街化調整区域にも拡大されたことに伴い、改めて周知を図る

ことが目的。
制度説明を行った市町村は以下のとおり。
(①日程、②場所)

- ◇和泉市農業委員会(友田博文 会長)
①11月13日、②同市役所
- ◇八尾市農業委員会(齊藤暁会 会長)
①11月13日、②同市役所
- ◇豊能町農業委員会(上西武司 会長)
①11月13日、②同市役所
- ◇阪南市農業委員会(相良修一 郎会長)
①11月25日、②同町役場

- ①12月1日、②同市役所
- ◇田尻町農業委員会(野仁美 会長)
①12月2日、②同町ふれあいセンター
- ◇泉南市農業委員会(中野吉次 会長)
①12月4日、②同市役所
- ◇富田林市農業委員会(中谷清 会長)
①12月10日、②同市役所
- ◇門真市農業委員会(寺内隆史 会長)
①1月12日、②同市役所
- ◇岸和田市農業委員会(木下良 三会長)
①2月9日、②同市役所
- ◇藤井寺市農業委員会(大村光俊 会長)
①2月9日、②同市役所
- ◇大阪狭山市農業委員会(上田幸男 会長)
①2月10日、②同市役所
- ◇交野市農業委員会(友田正直 会長)
①3月10日、②同市役所
- ◇茨木市農業委員会(小濱邦臣 会長)
①3月23日、②同市役所

月間農政ファイル

3・21～4・20

3・29 農水省は、化学農薬・肥料の使用量削減や有機農業の拡大などについて2050年を目標年とした政策方針「みどりの食料システム戦略」の中間とりまとめを決定した。

3・31 農水省は、食育推進会議を開き、令和3年度からの5年間を期間とする第4次食育推進基本計画を決定。

3・31 農水省は、営農型太陽光発電について、荒廃農地を再生利用する場合、下部農地で平均の8割以上の単収を確保する要件を撤廃する旨の通知を发出。

4・1 農地法施行規則等が改正された。農地法第32条の農地利用意向調査について、これまで対象外であった農地中間管理機構から農業委員会に対して「農業上の利用が難しい」と通知された農地が新たに追加。

4・15 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案が衆議院本会議で賛成多数で可決。一般企業による農地取得の特例期間が今年8月末に終了する予定であったが、これを2年間延長。

第4回経営が見える研修会 参加者の経営の変化を発表

府泉州農と緑の総合事務所農の普及課が令和2年度にシリーズ開催した「経営が見えるようになる研修会」の最終回である

第4回研修会が3月22日、泉南府民センタービルで開かれ、女性農業者4人が参加した。参加者はこれまで、講師の税

理士・渡辺喜代司氏による、決算書の読み方や顧客ニーズを反映した経営のあり方など、幅広いテーマの講義を受講。最終回は、受講期間にどのような意識・経営の変化があったかを発表した。夫婦でネギ中心の経営を営む

30代の参加者は、出荷調整に関して市場関係者と話し合ったところ、過剰な美しさは求められていないことや、考えていたよりも太いネギが求められていることが分かった。また、安定供給に努めていると、市場関係者の反応も良くなってきたことを

話した。渡辺氏は「自分では一番だと考えていることが、他から見ると些事なこともある。経営を見つめ、見直し、磨くことが重要です」とエールを送った。(田村)

若手農業者が プロジェクト発表

令和2年度青年農業者会議



会は現地・ウェブ参加の併用で開催された

府と府4日クラブ連絡協議会(乾健裕会長)は3月24日、大阪市内・咲州ホールで令和2年度大阪府青年農業者会議を開き、同協議会会員など約50人が参加した。乾会長は「プロジェクト発表などで農業経営について考えることがトレーニングに繋がる。

農業を考える力をつけてほしい」とあいさつ。原田大阪府農政室長は「大阪農業のさらなる活性化をけん引する若い農業者の皆様には、確固たる経営理念・正しい経営・自身のブランディングを実現してほしい」と述べた。

会では農業青年プロジェクト発表及び意見発表として、上平敦之氏(茨木市)が「大阪北部から広がる生産者の輪」、金沢桂輔氏(岸和田市)が「食したいにんじん葉と太陽熱消毒」、井関優佑氏(池田市)が「4日で学んだこと」をテーマに発表した。講演では三木健デザイン事務

3年度事業計画・予算等承認 府担い手協総会を開催

大阪府担い手育成総合支援協議会(会長・鈴木成大阪府農業会議専務理事兼事務局長)は3月29日、大阪市内で第28回総会を開き、令和3年度事業計画ならびに収支予算の設定等の件について承認した。また、引き続き大阪版認定農

業者へのアンケート調査や研修会の開催など、関係機関が連携・協力して、担い手の育成・支援に取り組むことを確認した。(光崎)

大阪府農業経営者会議

第50回総会・臨時総会

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)は2月から3月にかけて第50回総会及び臨時総会を

書面開催。令和2年度実績報告会。令和3~4年度における正副

- 及び収支決算、
- 令和3年度事業
- 計画及び収支予
- 算、正副会長・
- 監事決定の件など5議案を承認
- した。
- 令和3~4年度における正副
- 会長・監事は次のとおり。

- 会 長 中筋秀樹(富田林市)
- 副会長 稲田元正(松原市)
- 森川泰典(八尾市)
- 木下健司(岸和田市)
- 門林秀昭(河内長野市)
- 中村正治(茨木市)

「理念なき所にデザインはない。中長期計画に合わせて残すべきものは残し、変えなければならぬものは変えて内外に発信していくことが、ブランディングにつながる」と説明した。(田村)

第61回常設審議委員会

大阪府農業会議は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を図るため、第61回常設審議委員会を書面により開催した。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、茨木市、能勢町、池田市、和泉市、貝塚市、泉佐野市、堺市、河内町、富田林市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、枚方市農業委員会会長) 35件(5万3886平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

新会員紹介

寝屋川市 奥野隆雄会長
寝屋川市農業委員会は4月6日、会長に奥野隆雄氏を選出。同氏は申し出により農業会議の会員に就任した。



なお、大阪狭山市農業委員会の5条案件の1つは、平成16年頃に農地転用許可の手続きを行わずに違反転用された資材置場について追認許可を求めるもの

大阪府人事異動(敬称略)

【大阪府環境農林水産部】
(4月1日付け、農業関係のみ、課長級以上)
「次長級」
▽流通対策室長 金丸 忠司
「課長級」
▽環境農林水産総務課長 長町 憲一

▽環境農林水産総務課参事 (大阪市) 橋本 浩一
▽環境農林水産総務課参事 (一般財団法人大阪府みどり公社) 石田 芳則

人事異動(敬称略)

【農業委員会新事務局長】
(令和3年4月1日現在)
▽豊能町 中谷 康彦
▽能勢町 古畑 まき
▽忠岡町 橋本 珍彦
▽貝塚市 溝端 悦規
▽阪南市 西川 隆俊

で、委員からは「本来原状回復を求めるなど厳格な対応をすべき」との意見も挙がったが、当該議案については、違反転用の未然防止の取り組みの強化等の意見を付して許可やむを得ないものと認める旨回答することを議決した。

▽農政室推進課長 中塚 武司
▽農政室整備課長 塩屋 泰一
▽同室参事 杉田 和繁
▽同室参事 溝淵 直樹
▽流通対策室課長(市場担当) 岡野 健一

農業者年金

令和2年度は11人が加入
令和2年度の大阪府内農業者年金新規加入者数は11人となり、昨年より1人増加した。新規加入者11人のうち、重点加入推進対象である20〜39歳の

▽太子町 木下 明紀
▽河南町 池添 謙司
▽千早赤阪村 仲野 隆之
▽松原市 小川 孝二
▽羽曳野市 東 孝伸
▽大阪狭山市 堀 慶祐
▽八尾市 稲葉 守弘
▽枚方市 武田 俊哉
▽大東市 中村 敬治

農業会議では今後、このような違反転用案件の取り扱いについて、農業委員会の担当者が集まる会議で意見交換を行い、別途常設審議委員会で報告することとしている。
回答の内容は次のとおり。

▽流通対策室課長(大阪産ブランド推進担当) 木村みどり
▽動物愛護畜産課長 村山 裕紀
▽中部農と緑の総合事務所長 藤岡 理

加入者は7人、女性は4人となった。
市町村別の新規加入者数は次のとおり。
貝塚市 4人
泉佐野市 2人
高槻市、和泉市、岸和田市、羽曳野市、大阪市 各1人



令和元年10月から使用の「農業者年金」のロゴ。略称の「のうねん(NOUNEN)」をデザイン化したもの

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	5 1863
第5条	30 5万2023
合計	35 5万3886

(農地区分別件数は、3種農地15件、2種農地19件、農用地区域内農地1件)

▽同地域政策室長 田中 好輝
▽南河内農と緑の総合事務所 次長 石田 修
▽泉州農と緑の総合事務所長 笠原 秀紀
▽動物愛護管理センター所長 日野有紀子
▽家畜保健衛生所長 吉本 真朗

農業会議人事異動

農業会議は、4月1日付けで事務局の人事異動を発令した。
【異動】
▽総務課副主幹 中島ちひろ
▽総務課主事(農政課と兼務) 沼田 湧悟
【採用】
▽農業委員会巡回指導員(嘱託) 松宮 秀和
【退職】(3月31日付け)
▽総務課主幹 藤原 義行
▽農業委員会巡回指導員(嘱託) 松岡 久滋

お知らせ

令和3年度全国農委会長大会 (Web配信)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度の全国農業委員会会長大会はWeb配信による開催となる。概要は次のとおり。

◇日時 5月25日 13時30分
◇配信 ユーチューブ(YouTube)によるウェブ(Web)配信。後日でも視聴可能。また、令

方法で相性のいい石を探し出すことができると思います。ご存じの方もいらっしゃると思いますので、ポイントだけ。まず左手で石を握り、右手の親指と人差し指で輪っかを作る。そして、他の人にその右手の指の輪っかを開けるように引つ

◇議案 新たな時代の農業・農村の活性化にむけた政策提案(案) ほか

◇要請 全国農業会議所の会長・役員を中心に政府・国会に対する要請を行い、当日はその結果報告が行われる。

全国農業図書案内
何でも聞いちゃえアグリの話
全国農業新聞で連載中の「何でも聞いちゃえアグリの話」NEWSそこが知りたいを整理。Q&Aを通じて農業施策・用語をやさしく解説(コード 31-33、800円、A4判47頁)。



気づけば、神社や仏閣を訪れることが多くなりました。

きっかけは、子どもの受験の合格や学校の部活動でケガをしないよう祈願。まさに困ったときの神頼みです。ただ、若い時から神様なんて、という意識が強く、最初の頃は妻に強く促され仕方なく、という感じでした。

妻は、職場で石を扱っているからか、超自然的なパワーを信じる質です。聞けば、若い方でもパワーストーンを買い求める方が多いとのこと。

ちなみに石には、その人の持つ持っているパワーを強めてくれる石、必要としている力を与えてくれる石、またそれらの逆の石があるらしく、簡単な



大阪府農業信用基金協会 専務理事 和田 直行

八百万の神は いらつしやる？

張ってもらうと、自分に合っていない石なら、2本の指は簡単に離れるが、相性のいい石なら右手にあまり力を入れなくてもなかなか開かないとのこと。種類の異なる石なら当然のこと、同じ種類の石でも合うものと合わないものがあるらしい。私は

を畏れ敬うようになった気がします。最近、特に心を惹かれるのが大神(おおみわ)神社。奈良県桜井市にある、通称「三輪さん」。山全体がご神体。ご神体を踏みつけることになるのでたいへん畏れ多いが歩いて登れま

その境内にある杉の古木。神社のホームページによると「杉」と呼ばれ、樹齢300年。幹の周囲はおとなふたりが手を伸ばしてやっと抱えられるほど

◇筆者の紹介(わだ なおゆき)
昭和62年、大阪府信用農業協同組合連合会に入会。平成22年より営業部長、JAバンク推進部長を経て26年に常務理事。令和2年7月より大阪府農業信用基金協会専務理事。

まだ試したことはありません。話が横道にそれました。そんな私でしたが、神社に参る回数を重ねるにつれ微妙に変化が出てきています。神様自体というよりも、山、木など大きいものの、古くから存在しているもの

登り口から奥は、スマホ禁止、カメラも禁止。大声でしゃべることも控えます。ただ、うっそうとした森ではなく、道も手入れが行き届いて、厳かというよりは包み込まれている、見守られている感覚。子どもらは、小さいころ素足で登りました。とところどころ急な坂もあり往復2時間ほどかかりますが、降りてきたときには心身ともすっきり洗われたようです。

もうひとつは、奈良県天理市の石上(いそのかみ)神宮。「古事記」にも登場する由緒ある神宮で、放し飼いのニワトリがたまに飛びたつので驚かされます。

生かされていることに感謝しつつ、仕事以外でも何か社会に恩返しできることはないか、考える日々です。